

平成 20 年度 政策評価・施策評価基本票

政策 4

アジアに開かれた広域経済圏の形成

施策 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の
立地促進 (P. 3)

施策 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済
圏の形成 (P19)

第 1 回産業第 2 分科会

平成 20 年 7 月 14 日

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

中国をはじめ成長を続ける東アジアや極東ロシアを中心に海外市場開拓の機会が拡大しており、県内企業の海外販路開拓を積極的に支援します。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進めます。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要があります。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自律的に発展できる産業構造を構築します。

特に、山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要です。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図ります。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	81,704千円	宮城県の貿易額	11,000億円 (平成19年度)	A	概ね順調	
			企業立地件数(外資系企業数)	12社 (平成19年度)	B		
9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	6,011,932千円	宮城県の貿易額(再掲)	11,000億円 (平成19年度)	A	順調	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
・各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアに開かれた広域経済圏の形成に向けて、2つの施策で取り組んだ。 ・施策8で海外展開を目指す県内企業に対し、海外ビジネスに関する実践的・専門的な講座や個別相談、海外現地ビジネス情報の提供などの支援を実施したほか、海外事務所において情報提供や活動支援を実施。また、香港・台湾で商談会・見本市を開催したところ、目標を上回る参加企業・商談件数となり、県内企業のグローバル化は概ね順調に推移している。なお、外資系企業の立地件数は現状維持であるが、立地には至らないものの、営業所の開設及び本県の企業との協業契約の締結などの進展をみせている。 ・施策9で「とうほく自動車産業集積連携会議」(東北6県で構成)主催の自動車関連メーカー向け展示商談会を行ったほか、他県との海外事務所共同設置や共同展示商談会を開催するなど、広域経済圏の形成は順調に推移している。 ・以上のことからアジアに開かれた広域経済圏の形成は概ね順調に推移している。

政策を推進する上での課題等 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・施策8の県内企業のグローバルビジネスの推進については、相手側の選択とニーズの把握が必要である。また、外資系企業の立地促進について、東北大学サイエンスパークの開設(H23予定)が、研究開発型外資系企業の進出にインパクトを与えるものと期待される。

・施策9の自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成について、現在進んでいる自動車関連産業など個別業種だけではなく、官民全体として広域連携の重要性を認識し、効果的に施策展開するよう取り組む必要がある。また、高規格幹線道路等についても、社会情勢に対応して整備を進める必要がある。

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	4	施策	8
----	---	----	---

施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
-----	--------------------------------

施策担当部局	経済商工観光部、企画部
--------	-------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成
-------------------	-----	--------------------

評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (国際経済課)
-------------------	--------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいます。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されています。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制の整備 ◇ 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制の強化 ◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大支援 ◇ 東北大学サイエンスパークへの立地など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地促進 ◇ 経済成長の著しい東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		81,704	-

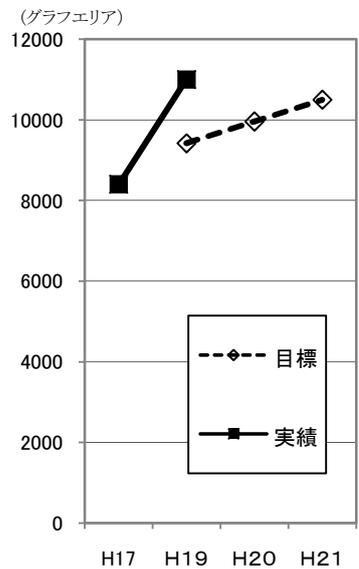
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・宮城県は平成18年12月、海外との交流を活発にし、本県地域経済の活性化及び県勢の発展に資することを目的に「みやぎ国際戦略プラン」を策定した。その経済交流の取組として①ものづくり企業のグローバル化②食関連企業のグローバル化③IT関連企業のグローバル化④外資系企業誘致の促進等を掲げ推進している。(対象地域:中国・韓国・香港・台湾・ロシア連邦極東地域など。対象期間:平成19～平成21年度)

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	11.9%	41.4%				
	やや重要		29.5%					
	あまり重要ではない		20.4%					
	重要ではない		8.3%					
	わからない		29.9%					
	調査回答者数		1,728					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	3.0%	24.5%				
	やや満足		21.5%					
	やや不満		18.1%					
	不 満		7.9%					
	わからない		49.5%					
	調査回答者数		1,710					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について、事業の対象が県内企業等であることから、「重視」の割合が41.1%であった。 ・満足度については、「わからない」と回答した割合が49.5%であることから、施策に対する周知を更に進める必要がある。 ・優先すべき項目として「県の海外事務所や関係機関が連携し、海外展開を目指す県内企業の国際的経済活動への総合的な支援体制づくり」が23.0%を占めていることから、今後、対応する事業に取り組んでいく必要がある。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	9,420	9,960	10,500	
横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港、仙台空港、石巻港、気仙沼港)の合計	実績値(b)	8,400	11,000	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	117%	-	-	
	達成度	-	A	-	-	

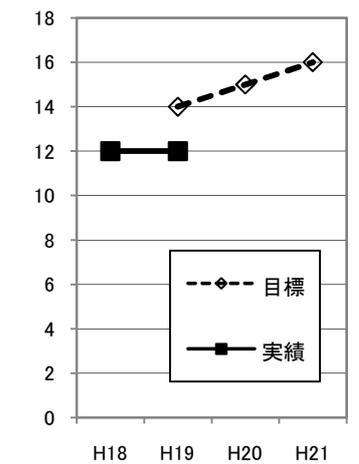


目標値の設定根拠
 目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりと推計して設定したものである。
 ○平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%
 ・平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸施策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。
 ○平成18年以降の輸入の伸び率: 6.0%
 ・平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。

実績値の分析
 名目値では目標を超過したが、円安・原油高騰を除いた実質値では9450億円で、達成率は100.3%になる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成19年輸出の伸び率は19.3%で、全国の伸び率11.6%を上回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港は6.0%で全国の8.6に近い伸び率になっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H	H	H
	企業立地件数(外資系企業数)(単位:社)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
目標値(a)		-	14	15	16	
立地済みの外資系企業数	実績値(b)	12	12	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	-	-	
	達成度	-	B	-	-	



目標値の設定根拠
 各年度1社の新規立地を目標とし、H21の最終目標値を16社とした。

実績値の分析
 欧米の資本は中国・東南アジアを中心に向けられており、日本の中の宮城県を投資先として選択させる宮城県独自の優位性の創出、ターゲットの絞込みが課題である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成19年の全国における外資系企業の新規立地は9社、東北においては1社である。

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> 目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。 	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標の「宮城県の貿易額」は目標を達成した。「企業立地件数(外資系企業数)」は新規立地が無く, 目標を下回った。 県民意識調査結果からは, 事業の対象が「県内企業等」であることから, 重視度及び満足度において「わからない」とする回答割合が多かった。 社会経済情勢等からは, 県が平成18年12月に策定した「みやぎ国際戦略プラン」に基づき, 本県企業のグローバル化が着実に推進されている。 事業の実績及び成果等からは, 施策を構成する各事業において, 目標値を上回る実績となり, かつ成果があった。 海外での各商談会に多数の県内企業が参加出展し, 海外企業と活発な商談を行う等, 経済交流が進んでいることから, 施策の進捗状況は概ね順調と判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。 	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 施策の進捗状況は概ね順調だが, 部分的に事業構成を見直したい。 世界的な日本食ブームや東アジアの経済発展に伴い富裕層が増加している状況下, 県の農林水産物や加工品が海外市場でブランドを確立するための, 輸出促進事業の実施を検討する必要がある。 海外IT企業マッチング事業は, 平成19年度においては県の委託事業として実施したが, その成果を踏まえ平成20年度以降は民間が自主的に行うことになり廃止となる。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・県内企業のグローバルビジネスの推進については, どの国(地域)にどのような県産品が売り込めるか, 把握する取組が必要。
 ・外資系企業の立地促進については, 平成23年度に開設予定の東北大学サイエンスパークは, 外資系(研究開発型)企業にとって, 東北大学の有する知的資源を有効に活用し共同研究が展開できるといふインパクトを与えるものであるが, その進捗状況の的確な把握が課題となっている。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)として施策の事業構成に組み入れる。
 ・香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城県に招へいし, 県の食資源を紹介するとともに, 県内企業と商談会を開催する。また, 極東ロシアのハバロフスクで市場調査・商談会を開催する。
 ・東北大学と密接に意見交換を行うなどサイエンスパークに関する情報収集を行う。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	海外事務所運営費補助事業 経済商工観光部・国際経済課	33,758	海外事務所総活動件数 5,502件	県内企業等海外活動支援件数 92件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 経済商工観光部・国際経済課	18,000	相談企業数 294社	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数 339件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
3	海外IT企業マッチング事業 企画部・情報産業振興室	4,440	マッチングの場を提供した県内IT企業数 15件	パートナーシップ契約締結件数 3件	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 経済商工観光部・国際経済課	2,835	実践グローバルビジネス講座開催回数 11回	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数 339件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
5	外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,300	投資環境説明の回数 9回	県内立地企業数 1社	妥当	成果があった	効率的	維持	
6	東アジアとの経済交流促進事業 経済商工観光部・国際経済課	12,261	商談会参加企業数 32社	商談会における商談件数 781件	妥当	成果があった	効率的	維持	
7	香港・台湾との経済交流事業 経済商工観光部・国際経済課	6,284	商談会・見本市参加企業数 14社	商談会・見本市における商談件数 322件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
8	極東ロシアとの経済交流事業 経済商工観光部・国際経済課	826	商談会参加企業数(平成19は調査事業のみ) —	商談会における商談件数(平成19は調査事業のみ) —	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	

9	みやぎ海外ネットワーク 形成事業(再掲)	非予算手法	データベース への登録 人数	30人	情報交換を した登録者 の割合	—	妥当	ある程度成果 があった	—	維持
	経済商工観光部・国際政策課									
事業費合計		81,704								

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 1

事業名 海外事務所運営費補助事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集活動等の円滑化を図る。	活動指標名(単位)	海外事務所総活動件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			目標値		4,000	4,000	4,000	
			実績値		5,502	-	-	
単位当たり事業費			@6.2		-	-		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標名(単位)	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		目標値		80	80	80		
		実績値		92	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。 ・ 県内企業の両地域での効果的な海外ビジネス展開には、海外事務所による情報提供、活動支援等が必要である。 ・ 海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響もある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	海外事務所の情報提供や、海外の公的機関等との調整、県内企業の外国での活動の支援等により、企業の海外ビジネスの展開に寄与している。 ・ また、海外事務所は、企業の海外展開のみならず、観光や教育・文化など、幅広い分野において本県と韓国・中国との交流拡大に貢献している。 ・ さらに、海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響も与えている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	海外事務所等における活動や企業支援におけるノウハウの蓄積により、企業の海外ビジネスの展開支援や、経済交流・観光・文化交流等の一層の維持拡大が期待できる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	海外事務所の運営は、少ない費用で効果を上げるよう効率的に行っているが、近年のウオン高、人民元高などの為替リスクにより、実質的な活動費等が目減りする場合もあり、活動の維持拡大が外的要因に左右される場合もある。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	為替リスクを踏まえた継続的な活動の維持拡大のためには、長期的な視点に基づいた効率的な海外事務所の運営が必要である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要であり、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 海外事務所の現在の活動は、県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても重要であるが、継続的に活動を実施するためにも為替リスクの問題に、適切に対応していかなければならない。 ・ また、活動内容の一層の充実のためにも、県等の専門人材等とのネットワークの構築に努める必要がある。	次年度の対応方針	
への対応方針		・ 県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要なもので、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく。 ・ その上で、海外事務所の継続的な活動実施のためにも、為替リスクへの対応や、専門人材等とのネットワークとの構築などについても検討していく。	

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 2

事業名 日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	日本貿易振興機構法を根拠とする日本貿易振興機構仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	貿易投資に関する個別相談を実施	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	相談企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	150	-	-
					実績値	294	-	-
単位当たり事業費					@61.0	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業の海外取引活動の基盤強化に寄与する	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	220	220	220	
				実績値	339	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	各自治体では、地元企業の海外活動支援を強化(商談会、見本市への出展、個別商談の側面的支援)しており、本県においても県内中小企業を中心とした国際ビジネスの円滑化に向けた取り組み強化が必要となってきている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外ビジネスの活性化に伴い、貿易相手国に関する情報収集、輸出入等の諸手続に係る助言・指導の必要性が高まっている。 ノウハウを有する日本貿易振興機構と一体的に実施されることが必要であり、県の財政的関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業展開に関する数々の相談案件について、日本貿易振興機構の有する国内外のネットワークを通じて蓄積された貿易投資情報等を活用することができた。 この事業の成果は、グローバルビジネスの推進に資すると考えられ、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 貿易投資相談案件等データの着実な蓄積により、類似事例に対する助言・指導を的確に行うことが期待できる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 事業経費のうち、管理費、アドバイザー等に係る費用について、本県と日本貿易振興機構の協議に基づき、応分の負担をすることとしており、概ね妥当と判断している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> 貿易相手国に関する情報収集、輸出入等の諸手続に係る助言・指導を継続するために必要最低限の措置であり、事業費を削減する余地はない。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外事業展開に関する相談のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	海外ビジネスに関する相談窓口があることについて、周知が十分でないため、このPRに努める必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
海外事業展開に関する情報相談サービスの周知を図るため、日本貿易振興機構仙台貿易情報センターと連携し、地方公所・企業訪問を実施する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 3

事業名 海外IT企業マッチング事業 担当部局・課室名 企画部 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内中小IT企業が海外市場を意識し、自らが主体的に海外市場獲得に向けた取組みを行えるよう、海外マッチングの対象となる企業の情報を収集するとともに、マッチングの場の提供、モデルケースとなるマッチングを実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	マッチングの対象となる県内IT企業及び海外IT企業の情報を収集するとともに、マッチングの場を提供する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	マッチングの場を提供した県内IT企業数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	15	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内IT企業が海外IT企業とのパートナーシップ契約を締結	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	パートナーシップ契約締結件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	3	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業は海外で通用する商品や技術を有しており、海外IT企業とのマッチングに関心がある。 県内企業の中には、海外IT企業とのマッチングをアレンジする企業が出てきている。 							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業の大半は中小企業で、販路開拓のための人手が不足し、商品開発に専念せざるを得ず、営業力・販売力が弱いことから、県がアレンジ企業に委託しマッチングを支援することで、県内IT企業が海外市場を意識し、自らが主体的に海外市場獲得に向けた取組みを行えるような仕組みを作ることは必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業及び海外IT企業の情報収集、セミナーや勉強会を開催するなど県内IT企業へのマッチングノウハウの提供及びマッチングの場の提供により、3件のパートナーシップ契約が締結されたことから、本事業は有効であると言える。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 民間主導の取組とすることで、より柔軟な事業実施が可能となることから成果向上の余地がある。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> 事業遂行のためには県内のみならず海外への調査など多額な費用が発生するものの、JETRO仙台、東北経済産業局の海外支援事業との連携により、低予算で事業が達成されたことから、効率的と言える。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度は県の委託事業として実施したが、その成果を踏まえ、平成20年度以降は民間が自主的に行うこととなり、県の事業として継続する必要はないことから事業費削減の余地はあると言える。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 	統合・廃止	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の参加企業を中心としてコンソーシアム形式により組織化し、県内IT企業が主体となった取組の促進を図ることとし、委託事業である本事業は廃止した。なお、海外ITビジネスコンソーシアムは民間主体で継続して行われる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 4

事業名 みやぎグローバルビジネス総合支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	グローバルビジネスを独力で展開できる県内企業を育成・支援することにより、県内企業の販売収益増加・競争力強化と県内経済の活性化を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	実践グローバルビジネス講座の開催 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)の相談対応 みやぎグローバルアンバサダー(MBA)の現地ビジネス情報提供	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実践グローバルビジネス講座開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	11	11	11
					実績値	11	-	-
					単位当たり事業費	@257.7	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	アドバイス等を提供することにより、円滑な海外ビジネスの展開を支援する	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	220	220	220	
実績値	339	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	経済のグローバル化が進展する中、海外展開を目指す県内企業が増えており、相談・支援等のニーズが高まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	海外展開を目指す県内企業に対し、海外ビジネスの実践的な講座開催、専門的知識を有するアドバイザーによる個別相談、海外現地ビジネス情報の提供など総合的な支援体制を整えることは、県内企業のグローバルビジネスの推進に必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	海外ビジネスの専門的知識を有するアドバイザーに相談することで問題解決の一助となった。また、11回開催した講座では、実践的な海外との取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供した。 この事業の成果は、施策の目的の一つである県内企業のグローバルビジネスの推進に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	海外ビジネスの支援・相談窓口があることによるPRにより、相談対応件数等の増加が可能である。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	ジェトロ仙台と共同で相談等に応じる体制(グローバルビジネスセンター)にあり、概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	講座及び相談は専門的知識を有する講師やアドバイザーが必要であり、削減した場合、海外ビジネス情報提供や相談対応が困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	海外ビジネス展開に関する相談・支援等のニーズが引き続き見込まれることから、次年度も継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	海外ビジネスに関する支援・相談窓口があることについて、周知が十分でないためPRに努める必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
海外ビジネスに関する支援・相談サービスの周知を図るため、企業関連団体や地方公所等を訪問しPRしたい。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 5

事業名 外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	東北大学等県内の高度な学術研究機関と連携し、北米や欧州等海外からの外資系研究開発型の企業や研究機関の立地を促進します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・米国における知事による投資環境説明 ・台湾における対日企業誘致セミナーでの投資環境説明 ・欧州企業訪問による投資環境説明	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	実施した投資環境説明の回数(回)	企業	事業費(千円)	3,300	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	5	5	5	
					実績値	9	-	-	
単当たり事業費	@366.7	-	-						
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	外資系研究開発型企業の県内立地	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	県内立地企業数(社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・県内への大手半導体製造装置製造企業の立地決定、東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)の開設、東北大学サイエンスパーク(平成23年度予定)など、当地域への高度な技術力の集積可能性が高まっている。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	1	1	1		
				実績値	1	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当地域は、グローバルな活動を展開している東北大学を始めとする学術研究機関が集積していること、電機・電子が主要製造業であることから、外資系(研究開発型)企業の誘致活動を行うことは適切である。 ・企業誘致活動は、県が中心になり関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成19年度に台湾の大手電機メーカーの仙台事業所が開設された。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・誘致しようとする業種や企業をさらに戦略的に選定し、投資環境説明及び企業訪問の重点化を行うことによる成果向上の可能性はある。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・本事業は、外国に赴いて投資環境説明や企業訪問を行うことが主たる取組であり、事業費の多くが旅費であることを考慮すれば、効率的に行われている。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・企業誘致活動は、一定程度継続的に取り組むことが必要である一方、社会経済情勢や企業側の経営判断など流動的な要素に左右されることがあり、臨機応変に対応することが求められるため、効率性のみをもって成果向上できるものではない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・企業誘致活動は毎年度間断なく行うべき事業であり、国内における誘致活動事業と同様に維持されるべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・平成23年度に開設される予定となっている東北大学サイエンスパークは、外資系(研究開発型)企業にとって、東北大学の有する知的資源を有効に活用し共同研究が展開できるというインパクトを与えるものであるが、その進捗状況が定かではない。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・東北大学と密接に意見交換を行うなどサイエンスパークに関する情報収集を行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 6

事業名 東アジアとの経済交流促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	県内企業の海外ビジネスを支援するため、経済成長著しい東アジア地域において、商談会を実施した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 商談会参加企業数(社)	指標測定年度	事業費(千円)	12,261	-	-
					目標値	30	20	20
					実績値	32	-	-
					単位当たり事業費	@383.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 商談会における商談件数(件)	指標測定年度	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	300	200	200	
				実績値	781	-	-	
				事業に関する社会経済情勢等	中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの関心が強い地域である。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。 ・ しかし、人的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、県等のサポートが必要である。 ・ また、行政府の権限が強い中国でのビジネス展開においては、県等の関与が有効である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 県等が開催した商談会に県内企業が参加することにより、企業の海外ビジネス推進体制の整備に効果があった。 ・ また、商談会において、中国企業等と具体的な商談を行うことによって、ビジネスチャンスが拡大した。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ これまで、商談会を中国経済の中心地である上海市や中国東北部のビジネス拠点である大連市で開催してきたが、近年他の地域も大きく成長しており、新たな地域での展開によるビジネスチャンスの拡大も考えられる。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 県等が直接中国側協力機関等と調整することにより費用の軽減に努めている。また、平成19年度から商談会参加企業に一定の費用を負担いただいております。効率的に実施できている。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 既に参加企業から一定の費用を負担いただいております。現時点での費用削減は事業効果の縮減につながる可能性がある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 県内企業の中国での海外ビジネス展開については、企業のニーズが引き続き見込まれることから、次年度も引き続き実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 中国上海地域で東北各県各関係機関と組織していた実行委員会の発展的解消など、事業展開における環境の変化があり、新たな事業方法等について、検討していく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 次年度においては、これまで同様、上海市、大連市において事業を実施するが、事業方法のレベルアップや将来的な地域の拡大等についても、検討していく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 7

事業名 香港・台湾との経済交流事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	経済成長著しい中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場でもある香港、及び安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	宮城・山形食品試食商談会in香港の開催、台北国際食品見本市への出展	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	商談会・見本市参加企業数(目標:香港7・台湾5、実績:香港9・台湾5)(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	12	15	15	
					実績値	14	-	-	
					単当たり事業費	@449.0	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業の香港・台湾との取引の活性化	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	商談会・見本市における商談件数(目標:香港50・台湾100、実績:香港88・台湾234)(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	150	280	280		
実績値	322	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進捗し、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・意欲のある企業のニーズに対応し、これまで事業を実施してきた中国・韓国に加え、新たな地域における販路開拓を支援し、県内経済の活性化を図る必要がある。 								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業にとって、海外における見本市、商談会参加にはハードルが高いが、ノウハウのある県が中心となることによって、企業の参加機会を増やすことができる。 ・ 香港商談会については、県が中心となって調整し、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香港商談会、台北国際食品見本市への出展とも新規事業であったが、県内企業の関心は高く、目標を大きく上回る参加企業数、商談件数となった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業、スケジュールの関係で、商談会や見本市に参加が難しい企業もある。 ・ 次年度は、海外バイヤーを宮城に招き、県内で商談する場を設ける。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を節減した。また、一般のホテルに比して安価な「香港日本人倶楽部」を会場として利用するなど、効率的な事業の執行に努めた。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度は、バイヤー招へい事業に取り組む予定であり、事業費は拡大する見込み。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・ また、香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城に招き、宮城の食資源を紹介するとともに、県内企業との商談会を開催する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香港、台湾には、既に日本の食品が数多く出回っており、都道府県間の競争の様相を呈していることから、継続的に事業に取り組み、宮城ブランドを確立していく必要がある。 	次年度の対応方針	
への対応方針			<ul style="list-style-type: none"> ・ 香港商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続し、宮城のPRを継続する。 ・ また、香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城に招き、宮城の食資源を紹介するとともに、県内企業との商談会を開催する。

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	4	施策	8	事業	8
事業名	極東ロシアとの経済交流事業				担当部局・課室名	経済商工観光部 国際経済課				
事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要 近年経済成長が続いている極東ロシアとの経済交流を促進します。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何をしたのか) 極東ロシアの政治・経済の中心であるハバロフスクを調査	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 商談会参加企業数(社) 平成19年度は調査事業のみ	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
			目標値	-	5	5				
			実績値	-	-	-				
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 県内企業の極東ロシアとの取引の活発化	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 商談会における商談件数(件) 平成19年度は調査事業のみ	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度			平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値			-	15	15					
事業に関する社会経済情勢等	・極東ロシアは、資源開発の活発化等に伴い、消費が大きく伸び富裕層が出現するなど経済発展が著しく、今後、日本との経済交流の進展が期待できる地域である。 ・本県との関係においては、平成17年に県内企業がハバロフスクに進出するなど、両地域間の本格的な経済交流が始まりつつある。									
事業の分析	項目 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	分析 妥当	分析の理由 ・ハバロフスク調査に先駆けて、県内企業にアンケートをとったところ、6社から調査の依頼があった。また、冷凍の魚、梨のサンプルを預かるなど、県内企業の関心の高さが伺えた。 ・ロシアについては、現地の情報が少ないことから、県による情報収集・情報提供の必要がある。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ハバロフスクにおいては、政府機関、貿易会社、スーパーなどと意見交換を行ったが、良質な日本製品への関心が高いことが実感できた。							
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・県職員のみによる調査であったため、持参したサンプルも種類が限られていた。 ・次年度は、企業の担当者に実際に現地を訪れていただくことで、紹介できる内容が充実する。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・旅費、通訳、現地移動費等最低限の予算で調査を実施した。							
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・次年度は、商談会を開催する予定であり、事業費拡充の必要がある。							
	事業の次年度の方向性	方向性 拡充	方向性の理由・説明 ・これまでの県による調査を一步進めて、県内企業と現地を訪問し、市場調査・商談会を実施する。							
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
事業の方向性等	・ロシアとのビジネスを行う際には、相手方の信用度の見極めが他国と比べても重要かつ容易ではないことから、リスク回避のため現地の事情に精通した日本センター(外務省関係機関)等の情報が欠かせない。									
次年度の対応方針	への対応方針 ・商談会の開催にあたっては、ハバロフスク日本センターの協力を得る。									

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 9

事業名 みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	非予算的手法
	概要	本県にゆかりのある海外在住の外国人や経済交流を主眼とする海外の県人会等を情報の受発地点として位置づけ、各種事業に活用できるネットワークを形成します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・香港宮城県県人会の設立に協力し、活動を支援した。 ・知事の訪米の際、ニューヨーク県人会等と会合を持ち、情報交換をした。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	データベースへの登録人数(人)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	本県のPRや海外情報を収集するためネットワークを構築する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	情報交換をした登録者の割合(%)	評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・海外には、移民の方々が組織した県人会のほかに、経済的な観点から県人会を組織する動きがあり、ここ2年間のうちに香港及びニューヨークで県人会が組織されている。また、本県には、海外各国から来た約100人(仙台市除く。)のJET青年が外国語指導助手等として活躍し、本県での生活を経験し母国に帰国している。				
	事業費(千円)					
	実績値					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の企業が海外との経済交流をさらに促進するためには、みやぎビジネスアンバサダーからの情報収集等のほか、より多方面からの情報収集が必要である。 ・本県にゆかりのある県人会会員やJET参加経験者は多数に上り、本県の貴重な財産であり、ネットワーク化することにより、さらに有効に活用することができる。 ・経済交流を主眼とする海外県人会の支援や、JET参加者への支援は、県で行っており、ネットワーク化は県が中心となり関与すべき事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・香港及びニューヨーク県人会、大使館関係者等とは適宜、情報交換を行ってきたが、さらに積極的に情報交換を実施するため、データベースの構築を開始し、ネットワーク構築の下地を作った。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・本県企業がグローバルビジネスの推進に貢献できる段階までのネットワーク化を図ることはできなかった。 ・今後、さらにデータベース化を進め、情報交換を行い情報収集を促進することにより、県内企業のグローバルビジネスの促進に資することができる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・海外とのネットワークは、グローバルビジネス推進には重要であり、施策の目的を実現するため不可欠な事業なので、事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・距離的な遠さ、現時時点までの本県事業での関わりの程度により、海外県人会やJET参加経験者の必要な情報を必ずしも、把握しきれていない。 ・一部のデータベース化が完了しただけであり、本県企業がグローバルビジネスを推進するまでの情報収集ができていないため、さらにデータベース化を促進する必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・経済交流を主眼とする海外県人会やJET参加経験者とのコンタクトを図ると共に、個々人の情報のデータベース化を構築する。 ・登録者との情報交換を行い、有用な情報収集に努めるとともに、本県企業への情報提供を行う。		

県民意識調査分析シート

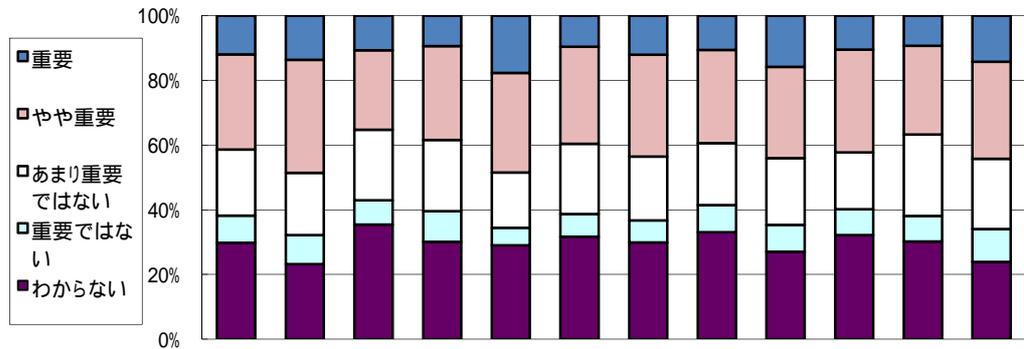
政策 4

施策 8

評価対象年度 平成19年度

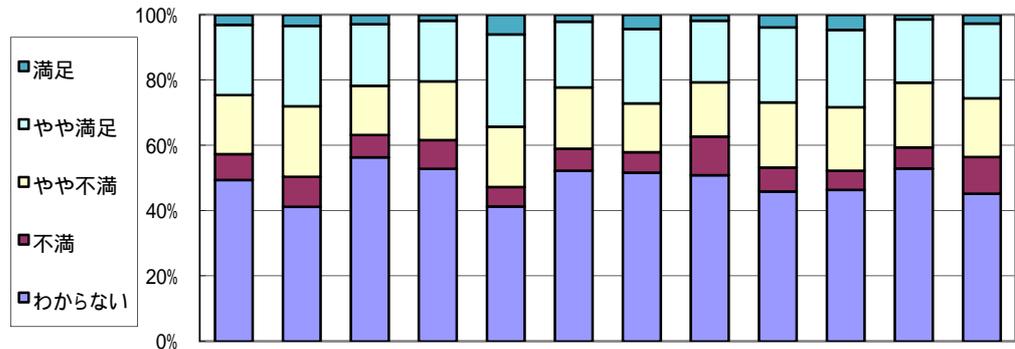
施策名 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

(1) 施策の重視度



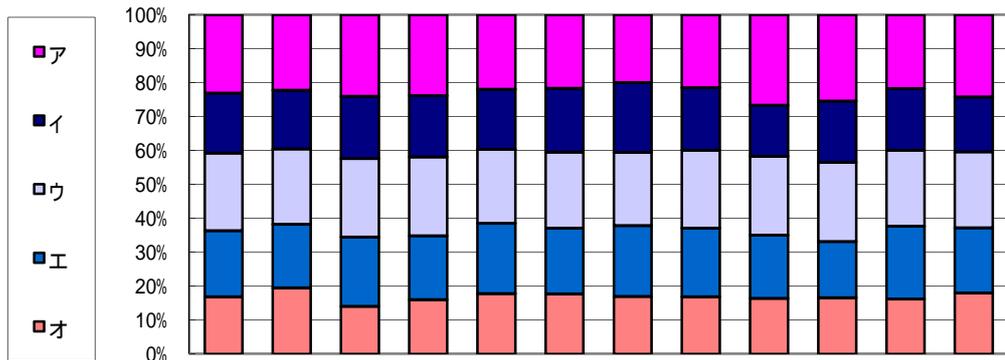
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	11.9	13.7	10.6	9.4	17.6	9.6	12.1	10.6	15.8	10.5	9.3	14.2
や や 重 要	29.5	34.9	24.6	29.0	30.8	30.0	31.4	28.8	28.2	31.8	27.4	30.1
あまり重要ではない	20.4	19.2	21.7	22.0	17.1	21.7	19.8	19.1	20.7	17.6	25.1	21.7
重 要 で は な い	8.3	9.0	7.5	9.5	5.4	7.1	6.8	8.5	8.3	7.9	7.9	10.2
わ か ら な い	29.9	23.3	35.5	30.1	29.1	31.7	30.0	33.1	27.1	32.2	30.2	23.9
調査回答者数(人)	1,728	791	893	1,159	516	240	207	236	266	239	215	226

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	3.0	3.3	2.8	1.7	5.9	2.1	4.3	1.8	3.8	4.6	1.4	2.7
や や 満 足	21.5	24.6	18.9	18.6	28.3	20.1	22.7	18.9	23.0	23.6	19.4	22.9
や や 不 満	18.1	21.6	15.0	17.9	18.4	18.8	15.0	16.7	19.9	19.4	19.8	17.9
不 満	7.9	9.2	6.9	8.8	5.9	6.7	6.3	11.8	7.3	5.9	6.5	11.2
わ か ら な い	49.5	41.3	56.4	52.9	41.4	52.3	51.7	50.9	46.0	46.4	53.0	45.3
調査回答者数(人)	1,710	783	885	1,154	505	239	207	228	261	237	217	223

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	県の海外事務所や関係機関が連携し、海外展開を目指す県内企業の国際的経済活動への総合的な支援体制づくり	23.0	22.2	24.0	23.8	21.9	21.6	19.9	21.5	26.6	25.4	21.8	24.2
イ	海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等の専門知識の提供、アドバイスや取引仲介機能など支援体制の強化	17.7	17.4	18.4	18.0	17.7	18.8	20.6	18.4	15.1	18.0	18.2	16.2
ウ	県産品の販売先開拓や原材料調達のための商談会開催など、海外との取引機会の拡大支援	22.9	22.2	23.1	23.3	21.8	22.4	21.6	23.0	23.3	23.4	22.4	22.4
エ	産学共同を推し進めている東北大学と協力するなど、みやぎの優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地促進	19.5	18.7	20.4	18.8	20.7	19.4	20.9	20.2	18.7	16.6	21.4	19.2
オ	東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進	16.9	19.6	14.1	16.0	17.9	17.7	17.0	16.9	16.4	16.6	16.2	18.0
回答数累計		2,518	1,227	1,236	1,608	840	361	306	331	391	338	308	339

各属性に関して無記入などの欠損値があるため、属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。
 比率については、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがあります。

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	4	施策	9
----	---	----	---

施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成
-----	---------------------------------

施策担当部局	経済商工観光部, 企画部, 土木部
--------	-------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成
-------------------	-----	--------------------

評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (新産業振興課)
-------------------	---------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されています。 ○ 特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮しています。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいます。 ○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 山形県との連携に関する構想の具体化と連携体制の整備 ◇ 自動車関連産業や情報関連産業分野における、岩手・山形両県をはじめとする東北各県との連携促進 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積の支援 ◇ 三陸縦貫自動車道や常磐自動車道をはじめとする、広域的な経済活動を支える交通・情報などのネットワーク整備促進 ◇ 東北各県との連携による広域観光ルートの設定など、観光推進組織の整備促進 ◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制の整備

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		6,011,932	—

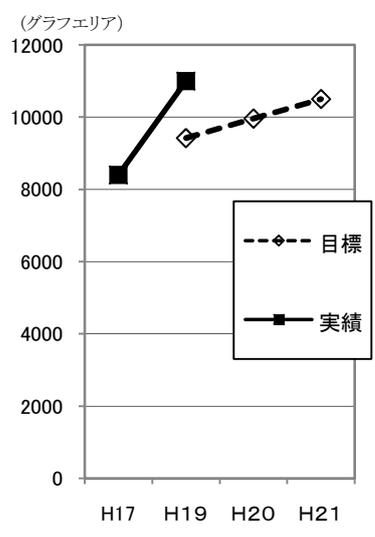
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> ・「とうほく自動車産業集積連携会議」には青森・秋田・福島県が加わり、東北6県連携組織に拡大(平成19年5月30日)。 ・当連携会議主催で、東海圏や関東圏の自動車関連メーカー向けに、展示商談会を開催。また、自動車や半導体関連メーカーは、東北地方を一つの経済圏ととらえ、東北地域を生産の拠点と認識し、関連メーカーの進出決定が続いている。 ・情報関連産業では、岩手・山形・宮城県で「とうほく組込み産業クラスター」を立ち上げているほか、医歯工連携・健康福祉関連や半導体関連など、多方面にわたる分野で広域連携の動きが見受けられる。 ・道路整備全般については、世論の見目は厳しくなっているものの、広域経済圏の形成や核となる企業の進出には、高規格幹線道路等の物流基盤の整備が重要であるという認識は高まっている。

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	12.3%	42.5%				
	やや重要		30.2%					
	あまり重要ではない		18.7%					
	重要ではない		8.1%					
	わからない		30.7%					
調査回答者数			1,724					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	3.9%	28.8%				
	やや満足		24.9%					
	やや不満		15.8%					
	不 満		4.8%					
	わからない		50.6%					
調査回答者数			1,705					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> ・重視度については、「重視」の割合が40%超であることから、この施策に対する県民の一定の期待がうかがえるが、他施策に比べて高いとまでは言えないようです。 ・満足度については、「満足」の割合が30%で「不満足」の割合が20%ということで、今後「満足」の割合を増やすことができるよう努めたい。また半分以上が「わからない」と回答しているので、事業の周知等を今まで以上に進める必要がある。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H17	H19	H20
目標値(a)		-	-	9,420	9,960	10,500
実績値(b)		8,400	11,000	-	-	-
達成(進捗)率(b)/(a)		-	117%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりと推計して設定したものである。 ○平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5% ・平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸施策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。 ○平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0% ・平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。					
実績値の分析	名目値では目標を超過したが、円安・原油高騰を除いた実質値では9450億円で、達成率は100.3%になる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成19年輸出の伸び率は19.3%で、全国の伸び率11.6%を上回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港は6.0%で全国の8.6に近い伸び率になっている。					



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H	H	H	
		指標測定年度					
		目標値(a)					
		実績値(b)					
		達成(進捗)率(b)/(a)					
達成度							
目標値の設定根拠							
実績値の分析							
全国平均値や近隣他県等との比較							

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>順調</p>	<p>・自動車関連産業では、東北6県が連携組織「どうほく自動車産業集積連携会議」が既に立ち上がり、東海・関東圏の自動車関連メーカー向けに、共同でのマッチングイベントやトップセールス等を実施している。また海外事務所の他県との共同設置やアジア向けの共同展示商談会の開催により、広域経済圏をアピールしている。</p> <p>・県民意識調査からは、満足度の項目で「わからない」が50%を越え、事業の実施・成果等の広報で課題はあるものの、「満足」が「不満足」を10%越えている状況にある。</p> <p>・社会経済情勢として、東北6県連携が各分野に広がっており、域外では東北6県が一体となった経済圏という認識が深まっている。</p> <p>・事業の実績・成果として、上記経済圏の認識が深まったことで、製造業を中心とした工場の立地が相次ぎ、産業集積が進んできている。</p> <p>・「自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく」という施策の目的に向け、東北6県による広域連携が、自動車関連産業のほか、情報関連や半導体関連産業等、多方面で進んでいるとともに、広域経済圏を支える物流基盤の整備も着実に進んでいることから、施策の進捗状況は「順調」と判断する。</p>

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>施策の進捗状況は順調であり、事業構成は現在のまま、継続。</p> <p>自動車関連産業などの連携は順調であり、現在のまま継続していくものの、広域連携を更に深く広域経済圏の形成につなげるための方法を検討していく必要がある。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

自立的な広域経済圏を形成するためには、現在進んでいる自動車関連や情報関連産業などの個別業種の連携だけではなく、官民全体として、広域連携の重要性について、一層の共通課題をもてるよう連携機運や一体感の醸成に努めると共に、効果的な連携施策が進展するよう取り組む必要がある。

県内企業の技術力や経営力をより一層高め、広域経済圏内外での競争力を引き続き高める必要がある。

基盤整備としての高規格幹線道路等の整備の重要性を認識しつつ、社会情勢に対応した形で事業を進める必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

広域経済圏の形成に向け、周辺県との効果的な連携施策を検討する。

県内企業の競争力を強化するため、生産現場改善や技術力高度化に向けた支援をするとともに、マッチング機会の増加を進める必要がある。

広域経済圏を支える道路整備を行う上で、コスト縮減や効率化を図りながら事業を進める必要がある。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	地域連携推進事業 企画部・政策課	1,092	-	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2	自動車関連産業特別支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	15,229	OB人材活用 [累計] 3人(H18)	3人	輸送用機械器具製造業 出荷額(鉄道・船舶除く) [年間] 1,353億円(H17)→1,807 億円(H21)	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
3-1	高規格幹線道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	4,792,853	供用延長(km)	11.6	高速道路IC 40分間交通圏カバー率 (%)	95.0%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
3-2	地域高規格道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	1,169,000	供用延長(km)	-	高速道路IC 40分間交通圏カバー率 (%)	95.0%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
4	海外事務所運営費補助事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	33,758	海外事務所 総活動件数	5,502	県内企業等 海外活動支援件数	92	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5										
6										
7										
事業費合計		6,011,932			21					

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 1

事業名 地域連携推進事業 担当部局・課室名 企画部 政策課

事業の状況	施策番号・施策名 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	自律的に発展できる地域を形成するため、山形県をはじめ隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行います。	対象 (何に対して) 官民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 1,092 平成20年度 決算(見込) 1,365 平成21年度 決算(見込) 1,365	
	手段 (何をしたのか)	宮城・山形の連携に関する基本構想の具体化及び連携体制の構築	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	隣接県との連携による広域経済圏の形成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城の将来ビジョンでは、人口減少社会の到来やグローバル化の進展、地方分権の動向などの情勢変化を踏まえ、東北の発展をけん引する気概を持ちながら、広域的な視点にたった県政に取り組むことを県政運営の基本姿勢として掲げている。 ・山形県とは、宮城・山形の連携に関する基本構想として「みらい創造！MYハーモニープラン」を平成19年3月に策定、岩手県とは、中国大連事務所の共同設置をはじめ、自動車産業や広域観光などの分野で連携した取り組みが行われている。				
	事業に関する社会経済情勢等					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経済のグローバル化やボーダレス化の進展に伴って、国内外ともますます競争が激化する中で、自律的に発展できる強い経済基盤を作り上げていくためには、県境にとらわれない広域的な視点に立った取り組みが重要であり、官民あげた連携機運・一体感の醸成を図るためには、県の関与が不可欠である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・山形県との連携については、基本構想の着実な推進に向け、宮城・山形両県の官民で構成する「宮城・山形未来創造会議」を設立し、連携機運・一体感の醸成を図るため、「宮城・山形未来創造フォーラム」を実施したほか、両県の連携事業の促進に向けた検討調整を行った。こうした取り組みを踏まえ、事業担当課においては、広域経済圏の形成に向け、ソウル事務所の共同運営、香港商談会の共同開催などの連携事業を実施するとともに、新たな連携事業として、両県の特色ある食材の販路開拓を支援するための「おいしい山形・食材王国みやぎ」ビジネス商談会が開催されることとなり、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・山形県との連携については、基本構想策定初年度であったため、今後、更なる連携気運の醸成等に努めることで、基本構想の具体化に向けた取り組みの進展が期待できる。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は、宮城・山形未来創造会議負担金及び他県職員との打ち合わせのための旅費のみであり、電子メールを活用するなど効率的な業務調整に努めている。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・宮城・山形未来創造会議は、設立間もなく、また、山形県との協調による負担金で運営しており、旅費についても必要な案件に応じて対応しているものであり、事業費削減に向けた努力はしていくべきであるが、機械的に削減できるものではない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・宮城・山形の連携に関する基本構想策定初年度として、連携体制が整備されたばかりであり、基本構想の具体化に向けた取り組みを継続していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・目的とする広域経済圏の形成を進展させるための手段として、官民がともに広域連携の重要性について一層の共通認識を持てるよう連携機運や一体感の醸成に努めるとともに、効果的な連携施策が進展するよう取り組む必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・宮城・山形の連携に関する基本構想の実現及び岩手県や福島県との効果的な連携施策の検討を進め、広域経済圏の形成に向けて取り組んでいく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 2

事業名 自動車関連産業特別支援事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	自動車関連メーカーとの取引拡大を通じた県内製造業を中心とした産業基盤の強化を目指し、県庁関係機関や東北各県と連携し、「受発注機会の拡大」、技術力の向上、「産学官広域連携の促進」を図ります。	対象(何にに対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	みやぎ自動車産業振興協議会の運営 とうほく自動車産業集積連携会議の運営 自動車関連技術展示商談会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	OB人材活用(人) [累計] 3人(H18) 20人(H21)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	自動車関連メーカーとの新規取引開始・取引拡大	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)(億円)[年間] 1,353億円(H17) 1,807億円(H21)	目標値	3	7	7
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 国内自動車メーカーは平成14年以降輸出需要拡大を背景に国内生産を増加させている。(平成13年1000万台 平成17年1100万台) 東北地域でも、平成17年に関東自動車工業岩手工場が年間15万台体制から年間30万台体制に増加。 平成19年5月に「とうほく自動車関連産業集積連携会議」に青森・秋田・福島県が合流し、東北6県連携組織となる。 平成22年にセントラル自動車が、神奈川県相模原市から宮城県内に本社・工場を移転。(年間12万台) 						
	事業費(千円)			実績値	15,229	-	-	
	単価			実績値	@5,076.0	-	-	
	目標値			実績値	1,564	1,681	1,807	
	実績値			実績値	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 自動車メーカーは国内での生産を増加させており、現状の生産能力上の問題やリスク分散の観点から他地域への進出又は部品調達を目指しており、展示商談会等を通じたマッチング機会の提供や専門家による生産現場改善指導は産業基盤の強化という目的に沿っている。 ・ 県はマッチング機会の提供や、生産現場改善の効果・必要性を認識させる取組みなど、きっかけ作りをメインに行っており、その後の企業活動との区分けはされており、県の関与は妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成19年度は、目標値どおりOB人材を役割に応じ、3名活用できた。市場開拓専門員として、県内企業と自動車関連メーカーとのマッチング機会を提供し、また自動車産業特別支援アドバイザーとして、自動車関連の取引拡大に向けた情報提供・アドバイスや 生産現場の改善指導等を行い、ものづくり産業の振興に寄与した。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 県内の自動車産業との取引実績がない企業の参入意欲を高めるには、継続的に訪問する必要があるが、現状のアドバイザー(1名)では不足している状況である。また参入意欲はあっても、生産現場の工程改善により経営体力の強化が必要な企業について工程改善アドバイザーも増員させる必要がある。
効率性 ・ 単価当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 企業のOB人材としては、企業での経験等を加味すると金額的には妥当である。また、当該事業費には、東北6県連携の「とうほく自動車産業集積連携会議」に関する経費や自動車関連展示商談会の費用等も含まれるものであり、概ね効率的に行われた。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 自動車産業の拡大傾向及び本県を取り巻く環境を的確に県内製造業の業績に反映させるには、展示商談会の開催数を増やすことや、新規参入や現場改善による経営基盤強化のための専門アドバイザーの増員が必須であり、事業費の削減は不可能である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 自動車産業の拡大傾向を考慮した場合、自動車関連メーカーとの効率的なマッチング機会である展示商談会の開催数を増やすとともに、経営基盤強化のための専門アドバイザー等の増員が必須のため、事業を拡充する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 「とうほく自動車関連技術展示商談会」は6県連携になったため、県内の出展企業数が少なくなったこと。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 「とうほく自動車関連技術展示商談会」のほか、県単独展示商談会を自動車関連メーカーに実施し、県内の出展企業枠を確保する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 3-1

事業名 高規格幹線道路整備事業(再掲) 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	地域間の活発な交流を支え、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備をします。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	高規格幹線道路を整備 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	11.6	9.6	5.0
					実績値	11.6		
					単位当たり事業費	@413,177.0		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	95.0	95.1	95.1	
				実績値	95.0			
事業に関する社会経済情勢等	高規格幹線道路は、自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されています。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。 ・産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。 ・国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	着実に進められており、平成19年度には三陸縦貫自動車道が供用となった。また、仙台北部道路でも整備促進が図られている。 ・高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もある。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	国や高速道路会社が整備主体となり、事業を進めているところである。 ・投資額が巨額ではあるが、事業計画どおり着実に整備している。 ・県では、関係機関に対し整備促進を強く要望している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。 ・事業費は横ばい傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	事業の効率化を図っており、これ以上の事業費の削減は困難と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・広域的な交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・高規格幹線道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 3-2

事業名 地域高規格道路整備事業(再掲) 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行ききできるようなするため、高速道路を整備します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	地域高規格道路を整備 みやぎ県北高速幹線道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値			
					実績値			
					単位当たり事業費			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	95.0	95.1	95.1	
				実績値	95.0			
事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図る地域高規格道路を整備している。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域高規格道路の整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・投資額が巨額ではあるが、事業計画どおり着実に整備している。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は減少傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業の効率化を図っており、これ以上の事業費の削減は困難と判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として重点的に進める。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。	
次年度の対応方針	への対応方針	
	・地域高規格道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。	

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 4

事業名 海外事務所運営費補助事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部・国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集活動等の円滑化を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	海外事務所総活動件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	4,000	4,000	4,000
					実績値	5,502	-	-
					単位当たり事業費	@6.2	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	80	80	80	
				実績値	92	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。 ・ 県内企業の両地域での効果的な海外ビジネス展開には、海外事務所による情報提供、活動支援等が必要である。 ・ さらに、海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響もある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	海外事務所の情報提供や、海外の公的機関等との調整、県内企業の外国での活動の支援等により、企業の海外ビジネスの展開に寄与している。 ・ また、海外事務所は、企業の海外展開のみならず、観光や教育・文化など、幅広い分野において本県と韓国・中国との交流拡大に貢献している。 ・ さらに、海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響も与えている。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	海外事務所等における活動や企業支援におけるノウハウの蓄積により、企業の海外ビジネスの展開支援や、経済交流・観光・文化交流等の一層の維持拡大が期待できる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	海外事務所の運営は、少ない費用で効果を上げるよう効率的に行っているが、近年のウオン高、人民元高などの為替リスクにより、実質的な活動費等が目減りする場合もあり、活動の維持拡大が外的要因に左右される場合もある。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	為替リスクを踏まえた継続的な活動の維持拡大のためには、長期的な視点に基づいた効率的な海外事務所の運営が必要であり、現在の活動規模を踏まえると、事業費削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要であり、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 海外事務所の現在の活動は、県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても重要であるが、継続的に活動を実施するためにも為替リスクの問題に、適切に対応していかなければならない。 ・ また、活動内容の一層の充実のためにも、県等の専門人材等とのネットワークの構築に努める必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要なので、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく。 ・ その上で、海外事務所の継続的な活動実施のためにも、為替リスクへの対応や、専門人材等とのネットワークとの構築などについても検討していく。			

県民意識調査分析シート

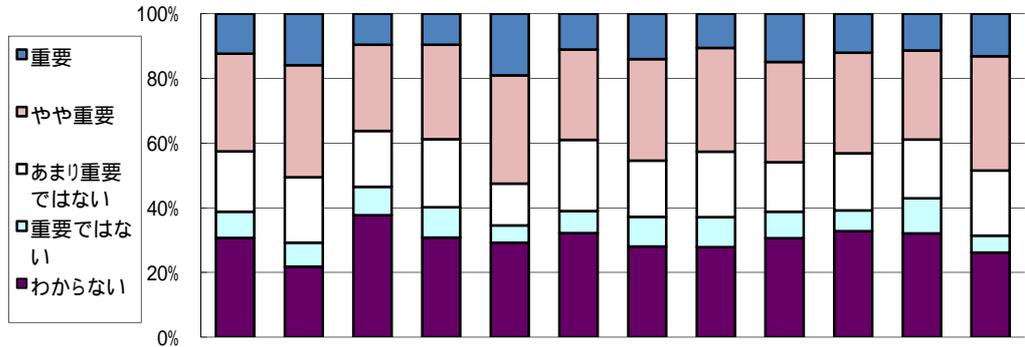
政策 4

施策 9

評価対象年度 平成19年度

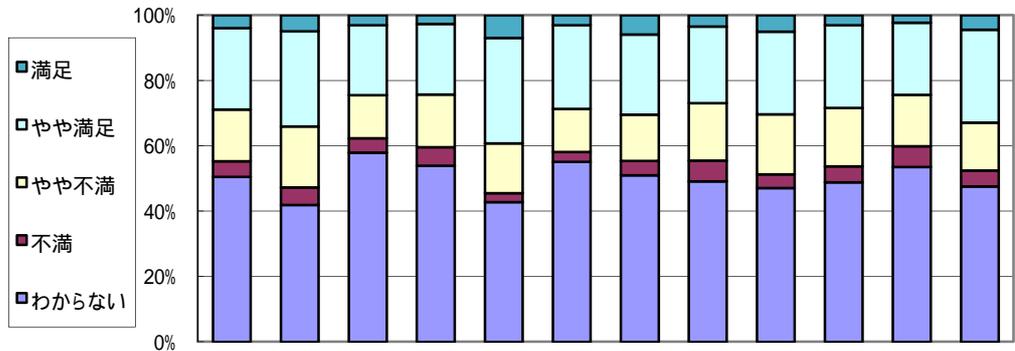
施策名 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

(1) 施策の重視度



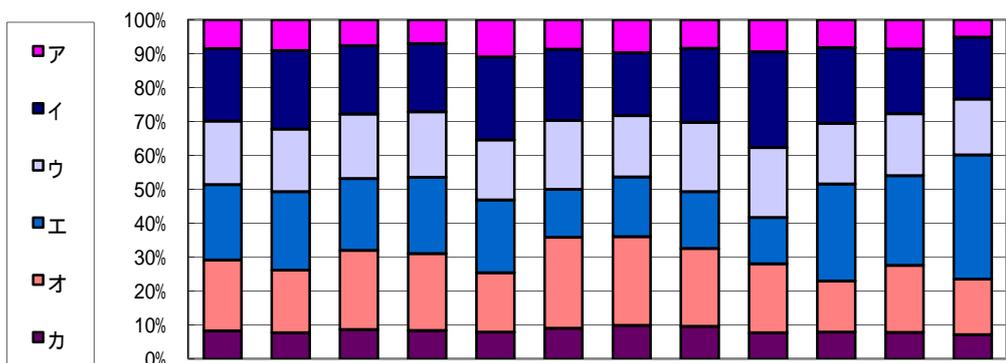
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	12.3	15.9	9.6	9.5	19.1	11.0	14.0	10.5	14.9	12.1	11.3	13.1
や や 重 要	30.2	34.7	26.6	29.3	33.4	28.0	31.4	32.1	31.0	31.0	27.6	35.4
あ ま り 重 要 で は な い	18.7	20.2	17.3	21.0	13.0	22.0	17.4	20.3	15.3	17.7	18.1	20.1
重 要 で は な い	8.1	7.4	8.8	9.4	5.3	6.8	9.2	9.3	8.2	6.5	10.9	5.2
わ か ら な い	30.7	21.8	37.8	30.8	29.3	32.2	28.0	27.8	30.6	32.8	32.1	26.2
調査回答者数(人)	1,724	793	890	1,165	509	236	207	237	268	232	221	229

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	3.9	4.9	3.1	2.6	6.9	3.0	5.9	3.4	5.0	3.1	2.3	4.4
や や 満 足	24.9	29.2	21.3	21.7	32.3	25.6	24.5	23.5	25.3	25.3	22.1	28.4
や や 不 満	15.8	18.7	13.3	16.1	15.2	13.2	14.2	17.5	18.4	17.9	15.8	14.7
不 満	4.8	5.4	4.3	5.7	2.8	3.0	4.4	6.4	4.2	4.8	6.3	4.9
わ か ら な い	50.6	41.9	58.0	54.0	42.8	55.1	51.0	49.1	47.1	48.9	53.6	47.6
調査回答者数(人)	1,705	782	881	1,149	505	234	204	234	261	229	222	225

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	山形県との連携に関する基本構想の具体化と連携促進	8.4	9.0	7.6	7.0	10.9	8.6	9.7	8.4	9.4	8.1	8.6	5.1
イ	自動車関連産業や情報関連産業分野での、岩手・山形両県をはじめとする東北各県との連携促進	21.4	23.2	20.1	20.1	24.4	21.1	18.6	21.8	28.3	22.3	19.1	18.2
ウ	県境を越えた企業,研究機関の間での役割分担や協力体制づくりによる,東北地方への産業集積の支援	18.7	18.5	19.0	19.3	17.7	20.3	18.1	20.4	20.6	17.9	18.3	16.5
エ	三陸縦貫自動車道をはじめとする,広域的な経済活動を支える交通・情報などのネットワークづくり	22.3	23.2	21.3	22.5	21.4	14.1	17.5	16.8	13.7	28.6	26.4	36.7
オ	東北各県との連携による広域観光ルートの設定など,観光推進組織づくり	20.9	18.4	23.3	22.7	17.5	26.8	26.2	23.0	20.3	15.1	19.8	16.3
カ	隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や,企業の海外進出を支援する体制づくり	8.3	7.8	8.7	8.4	7.9	9.1	9.9	9.6	7.7	7.9	7.8	7.2
回答数累計		3,173	1,490	1,613	2,050	1,032	418	382	417	467	430	409	472

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。
 比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。